

令和 6 年度

射水市補正予算書

(案)

令和 6 年 12 月

令和6年度射水市補正予算書目次

令和6年度射水市会計別補正予算集計表

議案第80号	令和6年度射水市一般会計補正予算(第5号) -----	1	頁
	第1表 歳入歳出予算補正 -----	2	
	第2表 継続費補正 -----	5	
	第3表 繰越明許費 -----	6	
	第4表 債務負担行為補正 -----	7	
	第5表 地方債補正 -----	10	
議案第81号	令和6年度射水市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号) -----	11	
	第1表 歳入歳出予算補正 -----	12	
議案第82号	令和6年度射水市介護保険事業特別会計補正予算(第2号) -----	15	
	第1表 歳入歳出予算補正 -----	16	
議案第83号	令和6年度射水市水道事業会計補正予算(第3号) -----	19	
議案第84号	令和6年度射水市下水道事業会計補正予算(第3号) -----	23	
議案第85号	令和6年度射水市病院事業会計補正予算(第2号) -----	27	

令和6年度射水市会計別補正予算集計表

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	45,368,036	928,000	46,296,036
特 別 会 計	38,461,955	118,242	38,580,197
国民健康保険事業特別会計	7,725,915	7,332	7,733,247
後期高齢者医療事業特別会計	2,633,374		2,633,374
介護保険事業特別会計	9,519,804	△ 28,671	9,491,133
水道事業会計	4,369,728	△ 27,217	4,342,511
下水道事業会計	9,086,550	△ 2,126	9,084,424
病院事業会計	5,126,584	168,924	5,295,508
合 計	83,829,991	1,046,242	84,876,233

一 般 会 計

議案第 8 0 号

令和 6 年度射水市一般会計補正予算（第 5 号）

令和 6 年度射水市の一般会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 928,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 46,296,036 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費）

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 3 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 4 条 債務負担行為の追加は、「第 4 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 5 条 地方債の追加及び変更は、「第 5 表 地方債補正」による。

令和 6 年 1 2 月 4 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

一般会計

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市税		14,588,274	110,000	14,698,274
	2 固定資産税	8,074,567	110,000	8,184,567
11 地方交付税		9,154,000	261,095	9,415,095
	1 地方交付税	9,154,000	261,095	9,415,095
15 国庫支出金		6,779,410	38,462	6,817,872
	1 国庫負担金	3,614,566	3,666	3,618,232
	2 国庫補助金	3,153,248	34,796	3,188,044
16 県支出金		3,214,858	131,264	3,346,122
	2 県補助金	1,169,240	131,264	1,300,504
17 財産収入		106,378	16,508	122,886
	2 財産売払収入	74,773	16,508	91,281
18 寄附金		42,636	42,490	85,126
	1 寄附金	42,636	42,490	85,126
21 諸収入		1,156,633	11,281	1,167,914
	5 雑入	718,696	11,281	729,977
22 市債		3,451,800	316,900	3,768,700
	1 市債	3,451,800	316,900	3,768,700
補正されなかった款項に係る額		6,874,047		6,874,047
歳入合計		45,368,036	928,000	46,296,036

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		279,381	612	279,993
	1 議会費	279,381	612	279,993
2 総務費		6,272,533	88,834	6,361,367
	1 総務管理費	4,648,778	73,320	4,722,098
	2 徴税費	1,212,974	8,198	1,221,172
	3 戸籍住民基本台帳費	291,832	5,309	297,141
	5 統計調査費	12,332	1,448	13,780
	6 監査委員費	35,709	559	36,268
3 民生費		14,459,978	187,037	14,647,015
	1 社会福祉費	7,146,993	△3,631	7,143,362
	2 児童福祉費	6,996,676	189,435	7,186,111
	3 生活保護費	315,890	1,233	317,123
4 衛生費		5,242,969	5,575	5,248,544
	1 保健衛生費	1,124,184	△1,503	1,122,681
	2 清掃費	3,299,426	1,724	3,301,150
	3 病院費	762,740	1,420	764,160
	4 上水道費	56,619	3,934	60,553
5 労働費		24,314	315	24,629
	1 労働諸費	24,314	315	24,629
6 農林水産業費		923,974	196,442	1,120,416
	1 農業費	793,239	3,706	796,945
	3 水産業費	79,847	192,736	272,583

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 商工費		1,644,923	282,693	1,927,616
	1 商工費	1,644,923	282,693	1,927,616
8 土木費		4,776,842	25,186	4,802,028
	1 道路橋梁費	1,599,652	13,545	1,613,197
	2 海岸河川費	87,234	2,940	90,174
	3 港湾費	150,182	1,043	151,225
	4 都市計画費	419,880	3,256	423,136
	5 下水道費	1,904,624	△1,487	1,903,137
	6 住宅費	615,270	5,889	621,159
9 消防費		1,338,825	39,579	1,378,404
	1 消防費	1,338,825	39,579	1,378,404
10 教育費		3,017,666	55,457	3,073,123
	1 教育総務費	514,481	19,331	533,812
	2 小学校費	784,702	9,644	794,346
	3 中学校費	753,359	6,162	759,521
	4 幼稚園費	23,252	△2,854	20,398
	5 社会教育費	613,172	17,818	630,990
	6 保健体育費	328,700	5,356	334,056
11 災害復旧費		1,270,083	46,270	1,316,353
	2 農林水産業施設災害復旧費	155,657	46,270	201,927
補正されなかった款項に係る額		6,116,548		6,116,548
歳 出 合 計		45,368,036	928,000	46,296,036

第 2 表 継 続 費 補 正

(変 更)

(単位：千円)

款	項	事 業 名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
7 商 工 費	1 商 工 費	道の駅整備事業費	700,000	令和6年度	70,320	750,000	令和6年度	70,320
				令和7年度	629,680		令和7年度	679,680

第 3 表 繰 越 明 許 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	広報広聴費	3,500
7 商 工 費	1 商 工 費	道の駅維持管理費	46,300
		道の駅整備事業費	227,530
8 土 木 費	2 海 岸 河 川 費	河川管理費	1,771
11 災 害 復 旧 費	2 農林水産業施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費	46,270
	3 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土木災害復旧費	332,200

第 4 表 債 務 負 担 行 為 補 正

(追 加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
ふれあい農園管理等業務	令和7年度から 令和11年度まで	1,190
川の駅新湊・いみず観光情報館管理等業務	令和7年度から 令和9年度まで	88,464
陶房「匠の里」管理等業務	令和7年度から 令和11年度まで	75,310
新湊中央文化会館・小杉文化ホール管理等業務	令和7年度から 令和11年度まで	681,770
大島絵本館管理等業務	令和7年度から 令和11年度まで	457,460
新湊総合体育館及び新湊テニスコート管理等業務	令和7年度から 令和11年度まで	152,435
小杉総合体育センター管理等業務	令和7年度から 令和11年度まで	104,015
小杉体育館管理等業務	令和7年度から 令和11年度まで	93,880
大門総合体育館管理等業務	令和7年度から 令和11年度まで	66,970
下村体育館、下村グラウンド及び下村テニスコート管理等業務	令和7年度から 令和11年度まで	65,980
大島体育館及び大島弓道場管理等業務	令和7年度から 令和11年度まで	104,390
サン・ビレッジ新湊管理等業務	令和7年度から 令和11年度まで	44,660
下村馬事公園管理等業務	令和7年度から 令和11年度まで	29,145

(追 加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
下村パークゴルフ場管理等業務	令和7年度から 令和11年度まで	53,390
パークゴルフ南郷管理等業務	令和7年度から 令和11年度まで	29,905
海竜スポーツランド管理等業務	令和7年度から 令和11年度まで	323,070
議会だより印刷製本業務	令和7年度	6,600
広報いみず印刷製本業務	令和7年度	24,000
広報いみず等集配業務委託	令和7年度	3,410
(仮称)射水市ビジネスサポートセンター運營業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	59,400
公募・地域提案型市民協働事業	令和7年度	9,000
のるーと射水コールセンター業務委託	令和7年度	23,000
保育園給食物資購入	令和7年度	1,512
収集指定袋製作業務	令和7年度	67,540
不燃・粗大ごみ及び処理困難物の運搬業務委託	令和7年度	3,080
野手埋立処分所包括運營業務委託	令和7年度	212,000
衛生センター清掃業務委託	令和7年度	1,280
海老江海浜公園樹木等管理業務委託	令和7年度	8,400

(追 加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
都市公園等トイレ清掃業務委託	令和7年度	9,775
東明小学校スクールバス運行業務委託	令和7年度	9,835
小杉小学校スクールバス運行業務委託	令和7年度	5,765
大門小学校スクールバス運行業務委託	令和7年度	49,477
射水市立小中学校児童生徒用学習専用端末整備事業	令和7年度	444,421
射水市立小中学校教職員用学習専用端末整備事業	令和7年度	24,450
中央図書館清掃業務委託	令和7年度	2,150

第 5 表 地 方 債 補 正

(追 加)

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公 共 施 設 災 害 復 旧 事 業	46,300	普通貸借 又 は 証券発行	5. 0 % 以 内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該利率見直し後の利率)	借入先の融通条件に従い償還するもの とする。 ただし、市財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償 還又は低利に借換えすることができる。

(変 更)

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
一 般 会 計 出 資 債	39,000	普通貸借 又 は 証券発行	5. 0 % 以 内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該利率見直し 後の利率)	借入先の融通条 件に従い償還す るものとする。 ただし、市財政 の都合により据置 期間及び償還期限 を短縮し、若しく は繰上償還又は低 利に借換えするこ とができる。	42,900	普通貸借 又 は 証券発行	5. 0 % 以 内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該利率見直し 後の利率)	借入先の融通条 件に従い償還す るものとする。 ただし、市財政 の都合により据置 期間及び償還期限 を短縮し、若しく は繰上償還又は低 利に借換えするこ とができる。
道 の 駅 整 備 事 業	127,200				331,900			
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 事 業	91,700				153,700			

国民健康保険事業特別会計

議案第 8 1 号

令和 6 年度射水市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 6 年度射水市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 7,332 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,733,247 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 1 2 月 4 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

国民健康保険事業特別会計

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		531,831	7,332	539,163
	1 他会計繰入金	531,830	2,027	533,857
	2 基金繰入金	1	5,305	5,306
補正されなかった款項に係る額		7,194,084		7,194,084
歳入合計		7,725,915	7,332	7,733,247

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		108,262	2,027	110,289
	1 総務管理費	88,884	2,027	90,911
3 国民健康保険事業費納付金		1,796,591	5,305	1,801,896
	3 介護納付金分	145,691	5,305	150,996
補正されなかった款項に係る額		5,821,062		5,821,062
歳 出 合 計		7,725,915	7,332	7,733,247

介護保険事業特別会計

議案第 8 2 号

令和 6 年度射水市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 6 年度射水市の介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 28,671 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 9,491,133 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 1 2 月 4 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

介護保険事業特別会計

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		2,038,406	4,892	2,043,298
	1 国庫負担金	1,610,500	4,031	1,614,531
	2 国庫補助金	427,906	861	428,767
4 支払基金交付金		2,447,419	5,443	2,452,862
	1 支払基金交付金	2,447,419	5,443	2,452,862
5 県支出金		1,287,517	2,582	1,290,099
	1 県負担金	1,251,866	2,519	1,254,385
	2 県補助金	35,651	63	35,714
7 繰入金		1,577,920	△41,588	1,536,332
	1 一般会計繰入金	1,483,695	△46,575	1,437,120
	2 基金繰入金	94,225	4,987	99,212
補正されなかった款項に係る額		2,168,542		2,168,542
歳入合計		9,519,804	△28,671	9,491,133

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		268,831	△49,158	219,673
	1 総務管理費	219,764	△49,158	170,606
2 保険給付費		8,807,276	20,158	8,827,434
	3 高額介護サービス等費	188,948	20,158	209,106
3 地域支援事業費		253,971	329	254,300
	2 包括的支援事業・任意事業費	62,507	329	62,836
補正されなかった款項に係る額		189,726		189,726
歳 出 合 計		9,519,804	△28,671	9,491,133

水道事業会計

議案第83号

令和6年度射水市水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和6年度射水市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度射水市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		収 入	
第1款 水道事業収益	2,137,473 千円	7,500 千円	2,144,973 千円
第2項 営業外収益	151,365 千円	34 千円	151,399 千円
第3項 特別利益	0 千円	7,466 千円	7,466 千円
		支 出	
第1款 水道事業費用	1,945,273 千円	3,899 千円	1,949,172 千円
第1項 営業費用	1,818,714 千円	3,899 千円	1,822,613 千円

水道事業会計

第3条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,394,758 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 170,707 千円、減債積立金 311,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 439,724 千円及び当年度分損益勘定留保資金 473,327 千円で補てんするものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第1款 資本的収入	1,003,134 千円	△4,553 千円	998,581 千円
第2項 補助金	83,100 千円	△8,453 千円	74,647 千円
第4項 出資金	39,000 千円	3,900 千円	42,900 千円
		支 出	
第1款 資本的支出	2,424,455 千円	△31,116 千円	2,393,339 千円
第1項 建設改良費	1,980,702 千円	△31,116 千円	1,949,586 千円

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	169,201 千円	△4,664 千円	164,537 千円

第5条 予算第9条の次に次の1条を加える。

(債務負担行為)

第10条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
施設整備事業	令和7年度	513,500 千円
配水管等整備事業	令和7年度	183,000 千円

令和6年12月4日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

議案第 8 4 号

令和 6 年度射水市下水道事業会計補正予算（第 3 号）

第 1 条 令和 6 年度射水市下水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 6 年度射水市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。なお、営業費用中、災害復旧費 101,864 千円の財源に充てるため、企業債 101,700 千円を借り入れる。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第 1 款 下水道事業収益	3,721,326 千円	26,913 千円	3,748,239 千円
第 1 項 営業収益	1,956,301 千円	△627 千円	1,955,674 千円
第 2 項 営業外収益	1,765,025 千円	260 千円	1,765,285 千円
第 3 項 特別利益	0 千円	27,280 千円	27,280 千円
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	3,789,025 千円	△1,430 千円	3,787,595 千円
第 1 項 営業費用	3,441,739 千円	△1,430 千円	3,440,309 千円

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,800,210 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,570 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,301,081 千円及び減債積立金 443,559 千円で補てんするものとする。）

下水道事業会計

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	3,497,739 千円	△1,120 千円	3,496,619 千円
第4項 他会計出資金	371,080 千円	△1,120 千円	369,960 千円
	支	出	
第1款 資本的支出	5,297,525 千円	△696 千円	5,296,829 千円
第1項 建設改良費	3,211,790 千円	△696 千円	3,211,094 千円

第4条 予算第5条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	限 度 額		
	既決予定額	補正予定額	計
災害復旧事業	657,400 千円	101,700 千円	759,100 千円

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	129,869 千円	△7,851 千円	122,018 千円

第6条 予算第9条の次に次の1条を加える。

(債務負担行為)

第10条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ポンプ場等保守点検業務委託	令和7年度	18,161 千円
ポンプ場維持管理業務委託	令和7年度	7,626 千円
ポンプ場廃棄物収集運搬業務委託	令和7年度	1,198 千円
処理場施設維持管理業務委託	令和7年度	37,939 千円
処理場汚泥処分業務委託	令和7年度	38,613 千円

令和6年12月4日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

病 院 事 業 会 計

議案第85号

令和6年度射水市病院事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和6年度射水市病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度射水市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）		（補正予定額）	（ 計 ）
		収	入	
第1款 病院事業収益	3,856,715千円		1,420千円	3,858,135千円
第2項 医業外収益	361,108千円		1,420千円	362,528千円
		支	出	
第1款 病院事業費用	4,125,826千円		170,778千円	4,296,604千円
第1項 医業費用	4,073,566千円		170,778千円	4,244,344千円

第3条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額262,274千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,281千円、過年度分損益勘定留保資金204,993千円で補てんするものとする。）

（科 目）	（既決予定額）		（補正予定額）	（ 計 ）
		支	出	
第1款 資本的支出	1,000,758千円		△1,854千円	998,904千円
第1項 建設改良費	418,012千円		△1,854千円	416,158千円

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
(1) 職員給与費	2,202,094千円	109,924千円	2,312,018千円

第5条 予算第9条中、「171,293 千円」を「172,713 千円」に改める。

第6条 予算第11条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
一般廃棄物収集運搬処理業務委託	令和7年度から 令和9年度まで	14,001千円
産業廃棄物収集運搬処理業務委託	令和7年度から 令和9年度まで	7,248千円
感染性廃棄物収集運搬処理業務委託	令和7年度から 令和9年度まで	6,183千円
病院空調等更新事業	令和7年度	221,000千円

令和6年12月4日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

予 算 に 関 す る 説 明 書

予算に関する説明書目次

1 一般会計

・歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括 ----- 1 頁

2 歳 入 ----- 3

3 歳 出 ----- 7

・給与費明細書 ----- 30

・継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び

当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書 ----- 36

・地方債の令和4年度末及び令和5年度末における現在高並びに令和6年度末における

現在高の見込みに関する調書 ----- 37

2 国民健康保険事業特別会計

・歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括 ----- 39

2 歳 入 ----- 41

3 歳 出 ----- 42

・給与費明細書 ----- 43

3 介護保険事業特別会計

・歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括 ----- 47

2 歳 入 ----- 49

3 歳 出 ----- 52

・給与費明細書 ----- 54

4 水道事業会計

・補正予算実施計画 -----	59 頁
・予定キャッシュ・フロー計算書 -----	61
・給与費明細書 -----	62
・予定貸借対照表 -----	66
・注記表 -----	69

5 下水道事業会計

・補正予算実施計画 -----	71
・予定キャッシュ・フロー計算書 -----	73
・給与費明細書 -----	74
・予定貸借対照表 -----	78
・注記表 -----	81

6 病院事業会計

・補正予算実施計画 -----	85
・予定キャッシュ・フロー計算書 -----	87
・給与費明細書 -----	88
・予定貸借対照表 -----	94
・注記表 -----	97

一 般 会 計
歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	14,588,274	110,000	14,698,274
2 地方譲与税	405,500		405,500
3 利子割交付金	4,000		4,000
4 配当割交付金	79,000		79,000
5 株式等譲渡所得割交付金	80,000		80,000
6 法人事業税交付金	224,000		224,000
7 地方消費税交付金	2,215,000		2,215,000
8 ゴルフ場利用税交付金	47,000		47,000
9 環境性能割交付金	39,000		39,000
10 地方特例交付金	520,694		520,694
11 地方交付税	9,154,000	261,095	9,415,095
12 交通安全対策特別交付金	11,000		11,000
13 分担金及び負担金	171,861		171,861
14 使用料及び手数料	561,783		561,783
15 国庫支出金	6,779,410	38,462	6,817,872
16 県支出金	3,214,858	131,264	3,346,122
17 財産収入	106,378	16,508	122,886
18 寄附金	42,636	42,490	85,126
19 繰入金	799,504		799,504
20 繰越金	1,715,705		1,715,705
21 諸収入	1,156,633	11,281	1,167,914
22 市債	3,451,800	316,900	3,768,700
歳入合計	45,368,036	928,000	46,296,036

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	279,381	612	279,993				612
2 総務費	6,272,533	88,834	6,361,367	1,935		26,155	60,744
3 民生費	14,459,978	187,037	14,647,015	18,080		2,000	166,957
4 衛生費	5,242,969	5,575	5,248,544		3,900		1,675
5 労働費	24,314	315	24,629				315
6 農林水産業費	923,974	196,442	1,120,416	119,636	47,500		29,306
7 商工費	1,644,923	282,693	1,927,616		251,000		31,693
8 土木費	4,776,842	25,186	4,802,028				25,186
9 消防費	1,338,825	39,579	1,378,404				39,579
10 教育費	3,017,666	55,457	3,073,123			3,857	51,600
11 災害復旧費	1,270,083	46,270	1,316,353	30,075	14,500		1,695
12 公債費	6,016,548		6,016,548				
13 予備費	100,000		100,000				
歳 出 合 計	45,368,036	928,000	46,296,036	169,726	316,900	32,012	409,362

2. 歳入

第 1 款 市税 第 2 項 固定資産税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 固定資産税	8,027,000	110,000	8,137,000	1 現年課税分	110,000	1 現年課税分 110,000
計	8,074,567	110,000	8,184,567			

第 11 款 地方交付税 第 1 項 地方交付税

1 地方交付税	9,154,000	261,095	9,415,095	1 普通交付税	261,095	1 普通交付税 261,095
計	9,154,000	261,095	9,415,095			

第 15 款 国庫支出金 第 1 項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	3,610,842	3,666	3,614,508	2 児童福祉費負担金	3,666	1 児童扶養手当負担金 3,666
計	3,614,566	3,666	3,618,232			

第 15 款 国庫支出金 第 2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	1,271,637	1,935	1,273,572	1 総務管理費補助金	1,935	3 個人番号カード交付事業費補助金 1,935
2 民生費国庫補助金	367,057	2,786	369,843	1 社会福祉費補助金	1,697	3 障害者総合支援事業費補助金 1,697

一般会計 (款) 1 市税

一般会計（款）15 国庫支出金
(単位：千円)

第 15 款 国庫支出金 第 2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				2 児童福祉費補助金	1,089	3 重層的支援体制整備事業交付金 1,089
7 災害復旧費国庫補助金	767,762	30,075	797,837	2 農林水産業施設災害復 旧費補助金	30,075	1 農業用施設災害復旧事業費補助金 30,075
計	3,153,248	34,796	3,188,044			

第 16 款 県支出金 第 2 項 県補助金

2 民生費県補助金	649,333	11,628	660,961	4 児童福祉費補助金	11,628	7 乳児、幼児及び妊産婦医療費補助金 11,356 17 重層的支援体制整備事業交付金 272
4 農林水産業費県補助金	204,322	119,636	323,958	3 水産業費補助金	119,636	12 水産業施設等災害復旧事業費補助金 119,636
計	1,169,240	131,264	1,300,504			

第 17 款 財産収入 第 2 項 財産売却収入

4 出資金返還金	0	16,508	16,508	2 出捐金返還金	16,508	1 出捐金返還金 16,508
計	74,773	16,508	91,281			

第 18 款 寄附金 第 1 項 寄附金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般寄附金	23,287	24,483	47,770	1 一般寄附金	24,483	1 一般寄附金 10,478 2 ふるさと射水応援寄附金 14,005
2 民生費寄附金	1,000	1,900	2,900	1 社会福祉費寄附金	1,800	2 老人福祉事業寄附金 1,800
				2 児童福祉費寄附金	100	2 児童福祉事業寄附金 100
3 教育費寄附金	600	3,857	4,457	1 社会教育費寄附金	157	2 社会教育事業寄附金 157
				3 中学校費寄附金	3,000	1 中学校事業寄附金 3,000
				5 保健体育費寄附金	200	1 保健体育事業寄附金 200
				7 教育総務費寄附金	500	1 教育振興事業寄附金 500
8 総務費寄附金	13,200	11,600	24,800	1 総務費寄附金	11,600	7 まち・ひと・しごと創生寄附金 11,600
10 災害復旧費寄附金	3,549	650	4,199	1 災害復旧費寄附金	650	1 災害復旧費寄附金 650
計	42,636	42,490	85,126			

一般会計（款）21 諸収入

第 21 款 諸収入 第 5 項 雑入

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 雑入	718,689	10,797	729,486	2 総務費雑入	10,797	77 能登半島地震被災地支援宝くじ交付金 10,797
4 過年度収入	0	484	484	1 過年度収入	484	24 子育てのための施設等利用給付交付金国庫負担金過年度収入 323 25 子育てのための施設等利用給付交付金県負担金過年度収入 161
計	718,696	11,281	729,977			

第 22 款 市債 第 1 項 市債

3 衛生債	762,400	3,900	766,300	2 上水道債	3,900	1 一般会計出資債 3,900
5 商工債	127,200	204,700	331,900	1 観光債	204,700	1 道の駅整備事業債 204,700
9 災害復旧債	1,190,600	108,300	1,298,900	2 農林水産業施設災害復旧債	62,000	1 農林水産施設災害復旧事業債 62,000
				5 公共施設災害復旧事業債	46,300	1 公共施設災害復旧事業債 46,300
計	3,451,800	316,900	3,768,700			

3. 歳出

第 1 款 議会費 第 1 項 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 議会費	279,381	612	279,993	2 給料	△203	1 議員報酬	636				636	事業費計 184,288 / 636 / 184,924
				3 職員手当等	1,292	2 給与費（議会費）	△24				△24	事業費計 57,541 / △24 / 57,517
				4 共済費	△477							
						計	612				612	
計	279,381	612	279,993				612				612	

第 2 款 総務費 第 1 項 総務管理費

1 一般管理費	1,197,607	32,114	1,229,721	2 給料	5,184	1 給与費（一般 管理費）	32,114				32,114	事業費計 1,131,675 / 32,114 / 1,163,789
				3 職員手当等	6,255							
				4 共済費	20,675							
2 人事管理費	172,247	14,814	187,061	1 報酬	11,465	1 職員管理費	14,464				14,464	事業費計 157,987 / 14,464 / 172,451
				2 給料	294	3 職員表彰・研 修費	350					会計年度任用職員給与費 14,464
				3 職員手当等	2,227						350	事業費計 8,131 / 350 / 8,481
				4 共済費	478							職員研修 350

一般会計（款）1 議会費

一般会計（款） 2 総務費

第 2 款 総務費 第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				8 旅費	350							
						計	14,814				14,814	
3 文書広報費	54,541	3,500	58,041	12 委託料	3,500	2 広報広聴費	3,500				3,500	事業費計 45,265 / 3,500 / 48,765 市制20周年動画制作業務委託
4 財政管理費	109,896	14,005	123,901	24 積立金	14,005	3 その他目的基金	14,005			寄附金 14,005		事業費計 88,439 / 14,005 / 102,444 ふるさと射水応援基金積立金
11 地域振興費	404,228	2,000	406,228	18 負担金補助及び 交付金	2,000	1 地域振興費	2,000			寄附金 2,000		事業費計 17,762 / 2,000 / 19,762 令和6年能登半島地震に係る公民館復 旧支援補助金 2,000
12 交通安全対策費	10,957	390	11,347	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費	256 115 19	1 交通安全対策 費	390				390	事業費計 8,611 / 390 / 9,001 会計年度任用職員給与費 390
13 地域交通対策費	539,798	6,413	546,211	10 需用費 11 役務費 12 委託料	1,721 932 660	2 コミュニティ バス運行費	3,313				3,313	事業費計 370,571 / 3,313 / 373,884 コミュニティバスのダイヤ改正対応 2,061 A I オンデマンドバス乗降場所新設等 1,252

第 2 款 総務費 第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				18 負担金補助及び 交付金	3,100	3 万葉線対策費	3,100				3,100	事業費計 123,140 / 3,100 / 126,240 万葉線 I C カード整備事業費補助金 3,100
						計	6,413				6,413	
14 防犯対策費	9,653	84	9,737	18 負担金補助及び 交付金	84	1 防犯対策費	84				84	事業費計 9,653 / 84 / 9,737 射水地区防犯協会活動費補助金 84
15 防災対策費	53,809	0	53,809			1 防災対策費	0			寄附金 10,150	△10,150	事業費計 53,042 / 0 / 53,042 財源補正
計	4,648,778	73,320	4,722,098				73,320			26,155	47,165	

第 2 款 総務費 第 2 項 徴税費

1 税務総務費	229,751	8,198	237,949	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	2,598 7,517 △1,917	1 給与費（税務 総務費）	8,198				8,198	事業費計 222,122 / 8,198 / 230,320
計	1,212,974	8,198	1,221,172				8,198				8,198	

一般会計（款） 2 総務費

第 2 款 総務費 第 3 項 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
1 戸籍住民基本台帳費	291,832	5,309	297,141	1 報酬	1,651	給与費（戸籍住民基本台帳費）	3,374				3,374	事業費計 180,021 / 3,374 / 183,395
				2 給料	198							
				3 職員手当等	3,751	2 戸籍住民基本台帳費	1,935	国庫支出金 1,935				事業費計 111,811 / 1,935 / 113,746
				4 共済費	△291							会計年度任用職員給与費 1,935
						計	5,309	1,935			3,374	
計	291,832	5,309	297,141				5,309	1,935			3,374	

第 2 款 総務費 第 5 項 統計調査費

1 統計調査総務費	5,892	1,448	7,340	2 給料	338	1 給与費（統計調査総務費）	1,448				1,448	事業費計 5,847 / 1,448 / 7,295
				3 職員手当等	905							
				4 共済費	205							
計	12,332	1,448	13,780				1,448				1,448	

第 2 款 総務費 第 6 項 監査委員費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 監査委員費	35,709	559	36,268	2 給料	32	1 給与費（監査委員費）	559				559	事業費計 32,492 / 559 / 33,051
			3 職員手当等	305								
			4 共済費	222								
計	35,709	559	36,268				559				559	

第 3 款 民生費 第 1 項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	304,277	38,175	342,452	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	27,078 4,625 6,472	1 給与費（社会福祉総務費）	38,175				38,175	事業費計 191,533 / 38,175 / 229,708
3 老人福祉費	3,533,452	△45,075	3,488,377	17 備品購入費 27 繰出金	1,500 △46,575	1 在宅福祉対策費	1,500			寄附金 1,500		事業費計 46,797 / 1,500 / 48,297 難聴者対話支援機器購入
						7 介護保険事業特別会計繰出金	△46,575				△46,575	事業費計 1,483,695 / △46,575 / 1,437,120 その他一般会計 介護給付費 地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）
												△49,158 2,520 63

一般会計（款）2 総務費

一般会計（款） 3 民生費

第 3 款 民生費 第 1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
						9 地域支援事業	0			寄附金 300	△300	事業費計 184,888 / 0 / 184,888 財源補正
						計	△45,075			1,800	△46,875	
4 国民年金費	15,663	△2,153	13,510	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△1,195 △528 △430	1 給与費（国民 年金費）	△2,153				△2,153	事業費計 15,525 / △2,153 / 13,372
5 国民健康保険対 策費	531,930	2,027	533,957	27 繰出金	2,027	2 国民健康保険 事業特別会計 繰出金	2,027				2,027	事業費計 531,830 / 2,027 / 533,857 職員給与費等 2,027
6 障害者福祉費	2,611,084	3,395	2,614,479	12 委託料	3,395	1 障害者福祉総 務費	3,395	国庫支出金 1,697			1,698	事業費計 3,859 / 3,395 / 7,254 障害者自立支援給付システム改修業務 委託
計	7,146,993	△3,631	7,143,362				△3,631	1,697		1,800	△7,128	

第 3 款 民生費 第 2 項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	460,446	24,836	485,282	1 報酬	2,111	1 給与費（児童	21,934				21,934	事業費計 121,353 / 21,934 / 143,287
--------------	---------	--------	---------	---------	-------	-------------	--------	--	--	--	--------	------------------------------------

第 3 款 民生費 第 2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
				2	16,139	福祉総務費)						事業費計 92,297 / 0 / 92,297 財源補正
				給料		2			寄附金			
				3		子ども・子育て支援推進費	0			100	△100	
				職員手当等		2,926						
				4		3						
				共済費		3,605	子ども条例推進費	349			349	
				8								
				旅費	55	6	1,636	国庫支出金 1,089 県支出金 272			275	事業費計 97,158 / 1,636 / 98,794 会計年度任用職員給与費 1,636
				8	家庭児童福祉費	917				917		
				計		24,836	1,361			100	23,375	
3 母子福祉費	683,951	80,949	764,900	1	112	1	1,949				1,949	事業費計 23,926 / 1,949 / 25,875 過年度国庫支出金返還金 1,949
				報酬								
				3		△112	2					
				職員手当等		児童扶養手当	11,000	国庫支出金 3,666			7,334	事業費計 211,209 / 11,000 / 222,209 児童扶養手当 11,000
				19	79,000	給付費						
				扶助費								

一般会計 (款) 3 民生費

一般会計（款） 3 民生費

第 3 款 民生費 第 2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				22 償還金利子及び 割引料	1,949	4 子ども及び妊 産婦医療助成 費	68,000	県支出金 11,356			56,644	事業費計 402,616 / 68,000 / 470,616 子ども及び妊産婦医療費 68,000
						計	80,949	15,022			65,927	
4 保育園費	4,227,354	84,067	4,311,421	1 報酬	19,019	1 給与費（保育 園費）	7,243				7,243	事業費計 838,894 / 7,243 / 846,137
				2 給料	5,192	2 保育園等管理 運営費	31,655			寄附金 100	31,555	事業費計 758,101 / 31,655 / 789,756 会計年度任用職員給与費 31,555 教材購入 100
				3 職員手当等	12,340							
				4 共済費	2,247	3 保育園等運営 委託等事業費	45,169				45,169	事業費計 2,552,803 / 45,169 / 2,597,972 過年度国庫支出金返還金 33,925 過年度県支出金返還金 11,244
				17 備品購入費	100							
				22 償還金利子及び 割引料	45,169							
						計	84,067			100	83,967	
5 児童館費	93,455	△417	93,038	1 報酬	2,000	1 給与費（児童 館費）	△1,311				△1,311	事業費計 42,130 / △1,311 / 40,819
				2								

第 3 款 民生費 第 2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				給料	△625	2	894				894	事業費計
				3		児童館管理運						51,325 / 894 / 52,219
				職員手当等	△824	営費						会計年度任用職員給与費
				4								
				共済費	△1,037							
				8								
				旅費	69							
						計	△417				△417	
計	6,996,676	189,435	7,186,111				189,435	16,383		200	172,852	

第 3 款 民生費 第 3 項 生活保護費

1 生活保護総務費	65,890	1,233	67,123	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	423 282 528	1 給与費（生活 保護総務費）	1,233				1,233	事業費計 30,740 / 1,233 / 31,973
計	315,890	1,233	317,123				1,233				1,233	

第 4 款 衛生費 第 1 項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	327,565	△1,503	326,062	2 給料	△3,795	1 給与費（保健	△1,503				△1,503	事業費計 270,758 / △1,503 / 269,255
--------------	---------	--------	---------	---------	--------	-------------	--------	--	--	--	--------	------------------------------------

一般会計（款）3 民生費

一般会計（款） 4 衛生費

第 4 款 衛生費 第 1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				3 職員手当等 4 共済費	4,583 △2,291	衛生総務費)						
計	1,124,184	△1,503	1,122,681				△1,503				△1,503	

第 4 款 衛生費 第 2 項 清掃費

2 塵芥処理費	2,099,716	1,634	2,101,350	1 報酬	2,125	1 給与費（塵芥 処理費）	△687				△687	事業費計 43,993 / △687 / 43,306
				2 給料	△1,103	4 粗大ごみ処理	452				452	事業費計 73,187 / 452 / 73,639
				3 職員手当等	761	施設管理費						会計年度任用職員給与費 452
				4 共済費	△149	5 処理棟管理費	1,869				1,869	事業費計 57,760 / 1,869 / 59,629
						計	1,634				1,634	会計年度任用職員給与費 1,869
3 し尿処理費	1,111,960	90	1,112,050	1 報酬	443	1 給与費（し尿 処理費）	△470				△470	事業費計 34,268 / △470 / 33,798
				2 給料	△1,011	3 衛生センター	560				560	事業費計 40,945 / 560 / 41,505
				3 職員手当等	622	管理費						会計年度任用職員給与費 560

第 4 款 衛生費 第 2 項 清掃費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				4 共済費	36							
						計	90				90	
計	3,299,426	1,724	3,301,150				1,724				1,724	

第 4 款 衛生費 第 3 項 病院費

1 病院費	762,740	1,420	764,160	18 負担金補助及び 交付金	1,420	1 病院事業会計 繰出金	1,420				1,420	事業費計 762,740 / 1,420 / 764,160 病院事業会計補助金 1,420
計	762,740	1,420	764,160				1,420				1,420	

第 4 款 衛生費 第 4 項 上水道費

1 上水道費	56,619	3,934	60,553	18 負担金補助及び 交付金	34	1 水道事業会計 繰出金	3,934		地方債 3,900		34	事業費計 56,619 / 3,934 / 60,553 水道事業会計補助金 34 水道事業会計出資金 3,900
				23 投資及び出資金	3,900							
計	56,619	3,934	60,553				3,934		3,900		34	

第 5 款 労働費 第 1 項 労働諸費

1 労働諸費	24,314	315	24,629	1 報酬	253	2 雇用対策費	315				315	事業費計 7,335 / 315 / 7,650
-----------	--------	-----	--------	---------	-----	------------	-----	--	--	--	-----	-----------------------------

一般会計 (款) 4 衛生費

一般会計（款） 5 労働費

第 5 款 労働費 第 1 項 労働諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				3 職員手当等	52							会計年度任用職員給与費 315
				4 共済費	10							
計	24,314	315	24,629				315				315	

第 6 款 農林水産業費 第 1 項 農業費

2 農業総務費	72,363	3,706	76,069	2 給料	783	1 給与費（農業 総務費）	3,706				3,706	事業費計 71,880 / 3,706 / 75,586
				3 職員手当等	2,420							
				4 共済費	503							
計	793,239	3,706	796,945				3,706				3,706	

第 6 款 農林水産業費 第 3 項 水産業費

1 水産業総務費	22,239	1,437	23,676	2 給料	504	1 給与費（水産 業総務費）	1,437				1,437	事業費計 22,109 / 1,437 / 23,546
				3 職員手当等	409							
				4 共済費	524							

第 6 款 農林水産業費 第 3 項 水産業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
2 水産業振興費	15,866	191,299	207,165	18 負担金補助及び 交付金	191,299	1 海面漁業振興 費	191,299	県支出金 119,636	地方債 47,500		24,163	事業費計 15,696 / 191,299 / 206,995 新湊漁業協同組合災害復旧支援事業 168,631 新湊水産物商業連合協同組合災害復旧 支援事業 3,986 堀岡養殖漁業協同組合災害復旧支援事 業 18,682
計	79,847	192,736	272,583				192,736	119,636	47,500		25,600	

第 7 款 商工費 第 1 項 商工費

1 商工総務費	132,296	8,218	140,514	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	4,070 2,953 1,195	1 給与費（商工 総務費）	8,218				8,218	事業費計 131,454 / 8,218 / 139,672
3 消費者行政推進 費	3,791	645	4,436	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費	470 122 47	1 消費生活安定 対策費	645				645	事業費計 3,791 / 645 / 4,436 会計年度任用職員給与費 645

一般会計（款） 7 商工費

第 7 款 商工費 第 1 項 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				8 旅費	6							
4 観光費	416,709	273,830	690,539	14 工事請負費	273,830	4 道の駅維持管理費	46,300		地方債 46,300			事業費計 14,670 / 46,300 / 60,970 道の駅新湊災害復旧工事
						5 道の駅整備事業費	227,530		地方債 204,700		22,830	154,617 / 227,530 / 382,147 道の駅新湊周辺道路等用地造成工事
						計	273,830		251,000		22,830	
計	1,644,923	282,693	1,927,616				282,693		251,000		31,693	

第 8 款 土木費 第 1 項 道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	275,984	13,545	289,529	2 給料	504	1 給与費（道路橋梁総務費）	1,545				1,545	事業費計 163,265 / 1,545 / 164,810
				3 職員手当等	292	2 道路橋梁総務費	12,000				12,000	事業費計 112,719 / 12,000 / 124,719 防犯灯・道路照明灯電気料 12,000
				4 共済費	749	費						
				10 需用費	12,000							
						計	13,545				13,545	
計	1,599,652	13,545	1,613,197				13,545				13,545	

第 8 款 土木費 第 2 項 海岸河川費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 海岸河川総務費	87,234	2,940	90,174	2 給料	242	1 給与費（海岸河川総務費）	1,169				1,169	事業費計 34,245 / 1,169 / 35,414
				3 職員手当等	857	2 河川管理費	1,771				1,771	事業費計 32,182 / 1,771 / 33,953
				4 共済費	70							排水ポンプ車ホース購入
				10 需用費	1,771							
				計			2,940				2,940	
計	87,234	2,940	90,174				2,940				2,940	

第 8 款 土木費 第 3 項 港湾費

1 港湾総務費	33,556	1,043	34,599	2 給料	792	1 給与費（港湾総務費）	1,043				1,043	事業費計 24,649 / 1,043 / 25,692
				3 職員手当等	408							
				4 共済費	△157							
計	150,182	1,043	151,225				1,043				1,043	

一般会計（款） 8 土木費

第 8 款 土木費 第 4 項 都市計画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 都市計画総務費	86,301	3,256	89,557	2 給料	1,102	1 給与費（都市 計画総務費）	3,256				3,256	事業費計 57,783 / 3,256 / 61,039
			3 職員手当等	1,657								
			4 共済費	497								
計	419,880	3,256	423,136				3,256				3,256	

第 8 款 土木費 第 5 項 下水道費

1 下水道費	1,904,624	△1,487	1,903,137	18 負担金補助及び 交付金 23 投資及び出資金	△367 △1,120	1 下水道事業会 計繰出金	△1,487				△1,487	事業費計 1,904,624 / △1,487 / 1,903,137 下水道事業会計負担金 △527 下水道事業会計補助金 160 下水道事業会計出資金 △1,120
計	1,904,624	△1,487	1,903,137				△1,487				△1,487	

第 8 款 土木費 第 6 項 住宅費

1 住宅管理費	615,270	5,889	621,159	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	2,293 2,909 687	1 給与費（住宅 管理費）	5,889				5,889	事業費計 98,793 / 5,889 / 104,682
------------	---------	-------	---------	-----------------------------------	-------------------------------	---------------------	-------	--	--	--	-------	----------------------------------

第 8 款 土木費 第 6 項 住宅費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
計	615,270	5,889	621,159				5,889				5,889	

第 9 款 消防費 第 1 項 消防費

1 常備消防費	957,204	39,579	996,783	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	15,549 18,350 5,680	1 給与費（常備 消防費）	39,579				39,579	事業費計 885,159 / 39,579 / 924,738
計	1,338,825	39,579	1,378,404				39,579				39,579	

第 10 款 教育費 第 1 項 教育総務費

2 事務局費	335,181	16,521	351,702	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	7,048 2,136 5,461 1,876	1 給与費（事務 局費） 2 教育委員会事 務局費 4 学校図書館活 動推進費 計	5,137 6,977 4,407 16,521				5,137 6,977 4,407 16,521	事業費計 130,827 / 5,137 / 135,964 事業費計 151,881 / 6,977 / 158,858 会計年度任用職員給与費 6,977 事業費計 45,033 / 4,407 / 49,440 会計年度任用職員給与費 4,407
-----------	---------	--------	---------	--	----------------------------------	--	-----------------------------------	--	--	--	-----------------------------------	---

一般会計（款）8 土木費

一般会計（款）10 教育費

第 10 款 教育費 第 1 項 教育総務費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
3 教育センター費	39,286	2,006	41,292	1 報酬	853	1 教育調査研究費	500			寄附金 500		事業費計 2,429 / 500 / 2,929 プログラミング教育用教材購入
				3 職員手当等	227	2 教育相談費	529				529	事業費計 13,631 / 529 / 14,160 会計年度任用職員給与費 外国人相談員報償費等
				4 共済費	124							227 302
				7 報償費	266	3 教育支援センター運営費	977				977	事業費計 10,484 / 977 / 11,461 会計年度任用職員給与費
				8 旅費	36							977
				17 備品購入費	500							
						計	2,006			500	1,506	
4 学校給食センター費	137,858	804	138,662	1 報酬	102	1 給与費（学校給食センター費）	835				835	事業費計 19,972 / 835 / 20,807
				2 給料	422							
				3 職員手当等	244	2 学校給食センター管理費	△31				△31	事業費計 117,886 / △31 / 117,855 会計年度任用職員給与費
				4 共済費	36							△31
						計	804				804	
計	514,481	19,331	533,812				19,331			500	18,831	

第 10 款 教育費 第 2 項 小学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 小学校管理費	431,971	9,364	441,335	1 報酬	452	1 学校管理費（小）	8,912				8,912	事業費計
				2 給料	3,748							164,516 / 8,912 / 173,428
				3 職員手当等	1,102							会計年度任用職員給与費 5,753
				4 共済費	903	2 学校給食費（小）	452				452	事業費計
				10 需用費	550							163,155 / 452 / 163,607
				17 備品購入費	2,609							会計年度任用職員給与費 452
				計		9,364				9,364		
				2 教育振興費	314,731	280	315,011	1 報酬	53	1 教育振興運営費（小）	280	
10 需用費	39	260,280 / 280 / 260,560										
17 備品購入費	188	会計年度任用職員給与費 53										
												指導用教材購入 227
計											9,644	

一般会計（款）10 教育費

一般会計（款）10 教育費

第 10 款 教育費 第 3 項 中学校費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 中学校管理費	179,439	3,162	182,601	2 給料	1,894	1 給与費（中学校管理費）	△67				△67	事業費計 6,253 / △67 / 6,186
				3 職員手当等	751	2 学校管理費（	3,229				3,229	事業費計 76,919 / 3,229 / 80,148
				4 共済費	517	中)						会計年度任用職員給与費 3,229
						計	3,162				3,162	
2 教育振興費	153,686	3,000	156,686	17 備品購入費	3,000	1 教育振興運営費（中）	3,000			寄附金 3,000		事業費計 117,128 / 3,000 / 120,128 教育用備品購入 3,000
計	753,359	6,162	759,521				6,162			3,000	3,162	

第 10 款 教育費 第 4 項 幼稚園費

1 幼稚園費	23,252	△2,854	20,398	1 報酬	△521	1 給与費（幼稚園費）	△1,966				△1,966	事業費計 15,791 / △1,966 / 13,825
				2 給料	△1,434	2 幼稚園管理費	△888				△888	事業費計 7,461 / △888 / 6,573 会計年度任用職員給与費 △888
				3 職員手当等	△144							
				4 共済費	△755	計	△2,854				△2,854	
計	23,252	△2,854	20,398				△2,854				△2,854	

第 10 款 教育費 第 5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 社会教育総務費	100,588	6,362	106,950	1 報酬	461	1 給与費（社会 教育総務費）	5,901				5,901	事業費計 69,839 / 5,901 / 75,740
				2 給料	4,540	2 社会教育管理 費	0			寄附金 157	△157	事業費計 1,424 / 0 / 1,424 財源補正
				3 職員手当等	1,760	4 青少年健全育 成費	197				197	事業費計 2,436 / 197 / 2,633 会計年度任用職員給与費 197
				4 共済費	△399	6 すこやかいみ ずっ子育成事 業費	264				264	事業費計 13,409 / 264 / 13,673 会計年度任用職員給与費 264
						計	6,362			157	6,205	
2 文化財保護費	15,650	303	15,953	1 報酬	187	1 文化財保存費	303				303	事業費計 15,020 / 303 / 15,323 会計年度任用職員給与費 303
				3 職員手当等	111							
				4 共済費	5							
4 図書館費	112,076	6,967	119,043	1 報酬	4,943	1 給与費（図書 館費）	234				234	事業費計 13,587 / 234 / 13,821
				2								

一般会計（款）10 教育費

第 10 款 教育費 第 5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費	98 2,064 △192 54	2 図書館管理運 営費	6,733				6,733	事業費計 86,094 / 6,733 / 92,827 会計年度任用職員給与費 6,733
						計	6,967				6,967	
6 博物館費	55,505	4,186	59,691	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 10 需用費	941 1,647 △818 1,016 1,400	1 給与費（博物 館費） 2 新湊博物館維 持管理費	2,075 2,111				2,075 2,111	事業費計 34,037 / 2,075 / 36,112 事業費計 21,468 / 2,111 / 23,579 会計年度任用職員給与費 711 冷温水器ガス使用料 1,400
						計	4,186				4,186	
計	613,172	17,818	630,990				17,818			157	17,661	

第 10 款 教育費 第 6 項 保健体育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 体育総務費	102,139	5,356	107,495	1 報酬	677	1 給与費（体育 総務費）	4,705				4,705	事業費計 21,418 / 4,705 / 26,123
				2 給料	2,887	2 スポーツ推進	651				651	事業費計 47,955 / 651 / 48,606
				3 職員手当等	1,208	事務管理費						会計年度任用職員給与費 651
				4 共済費	584							
						計	5,356				5,356	
2 体育施設費	226,561	0	226,561			1 スポーツ施設 維持管理費	0			寄附金 200	△200	事業費計 123,352 / 0 / 123,352 財源補正
計	328,700	5,356	334,056				5,356			200	5,156	

第 11 款 災害復旧費 第 2 項 農林水産業施設災害復旧費

1 農林水産業災害 復旧費	155,657	46,270	201,927	12 委託料	46,270	1 農業用施設災 害復旧費	46,270	国庫支出金 30,075	地方債 14,500		1,695	事業費計 71,800 / 46,270 / 118,070 農業用施設災害復旧工事設計業務委託
計	155,657	46,270	201,927				46,270	30,075	14,500		1,695	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 支給率 (月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等	3		28,200	11,515 (3.45)	177	39,892	17,092	56,984	その他の手当の内容 通勤手当
	議 員	21	109,012		43,876 (3.45)		152,888	32,036	184,924	
	その他の特別職	42	13,174				13,174		13,174	
	計	66	122,186	28,200	55,391	177	205,954	49,128	255,082	
補正前	長 等	3		28,200	11,187 (3.40)	177	39,564	16,457	56,021	その他の手当の内容 通勤手当
	議 員	21	109,012		43,240 (3.40)		152,252	32,036	184,288	
	その他の特別職	42	13,174				13,174		13,174	
	計	66	122,186	28,200	54,427	177	204,990	48,493	253,483	
比 較	長等	0		0	328 (0.05)	0	328	635	963	
	議員	0	0		636 (0.05)		636	0	636	
	その他の特別職	0	0				0		0	
	計	0	0	0	964	0	964	635	1,599	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(687) 658	774,938	2,612,679	1,718,804	5,106,421	1,344,070	6,450,491
補 正 前	(686) 648	719,837	2,521,358	1,635,906	4,877,101	1,303,290	6,180,391
比 較	(1) 10	55,101	91,321	82,898	229,320	40,780	270,100

() 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補正後	65,145	58,854	24,364	39,078	21,406	157,222	32,550
	補正前	58,675	59,666	21,413	38,909	22,023	131,662	32,550
	比 較	6,470	△ 812	2,951	169	△ 617	25,560	0
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)		
	補正後	11,500	3,000	2,214	713,735	589,736		
	補正前	11,500	3,000	2,214	685,127	569,167		
	比 較	0	0	0	28,608	20,569		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考														
給 料	91,321	給与改定に伴う増加分	83,554																
		その他の増減分	7,767	新陳代謝等に係る減 △ 6,761 会計年度任用職員に係る増 14,528	職員数の異動状況 <table><tr><th>区 分</th><th>在職する 職員数</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>補正後</td><td>(64 人) 667 人</td><td>(人) △ 9 人</td><td>(64 人) 658 人</td></tr><tr><td>補正前</td><td>(63 人) 659 人</td><td>(人) △ 11 人</td><td>(63 人) 648 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>(1 人) 8 人</td><td>(人) 2 人</td><td>(1 人) 10 人</td></tr></table> () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書	区 分	在職する 職員数	その他	計	補正後	(64 人) 667 人	(人) △ 9 人	(64 人) 658 人	補正前	(63 人) 659 人	(人) △ 11 人	(63 人) 648 人	増 減	(1 人) 8 人
区 分	在職する 職員数	その他	計																
補正後	(64 人) 667 人	(人) △ 9 人	(64 人) 658 人																
補正前	(63 人) 659 人	(人) △ 11 人	(63 人) 648 人																
増 減	(1 人) 8 人	(人) 2 人	(1 人) 10 人																
職員手当	82,898	制度改正に伴う増減分	47,626	期末手当及び勤勉手当に係る増 37,680 会計年度任用職員に係る増 9,946															
		その他の増減分	35,272	新陳代謝等に係る増															

() 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技 能 労 務 職
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円)	299,174	314,980	294,373
	平均給与月額(円)	322,901	341,321	312,068
	平均年齢(歳)	42.7	38.9	52.3
令和5年11月1日現在	平均給料月額(円)	310,006	307,009	296,633
	平均給与月額(円)	334,823	333,680	313,988
	平均年齢(歳)	42.9	38.7	53.0

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	188,000	211,600	185,700
短 大 卒			
大 学 卒	220,000	251,800	

(国の制度)

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	188,000		185,700
短 大 卒			
大 学 卒	220,000		

ウ 等級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年11月1日 現 在	1 級	71	13.4	1 級	18	15.7	1 級		
	2 級	62	11.7	2 級	13	11.3	2 級	(1) 4	17.4
	3 級	(3) 126	23.7	3 級	35	30.4	3 級	3	13.0
	4 級	133	25.0	4 級	25	21.7	4 級	16	69.6
	5 級	70	13.2	5 級	9	7.8			
	6 級	40	7.5	6 級	8	7.0			
	7 級	20	3.8	7 級	6	5.2			
	8 級	9	1.7	8 級	1	0.9			
	計	(3) 531	100.0	計	115	100.0	計	(1) 23	100.0
令和5年11月1日 現 在	1 級	70	14.0	1 級	18	15.6	1 級		
	2 級	55	11.0	2 級	16	13.9	2 級	2	8.3
	3 級	(6) 135	27.0	3 級	35	30.4	3 級	5	20.8
	4 級	121	24.2	4 級	23	20.0	4 級	17	70.9
	5 級	59	11.8	5 級	8	7.0			
	6 級	36	7.2	6 級	8	7.0			
	7 級	16	3.2	7 級	6	5.2			
	8 級	8	1.6	8 級	1	0.9			
	計	(6) 500	100.0	計	115	100.0	計	24	100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書

(等級別基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職 給 料 表	主 事 師 主 技	主 事 師 主 技	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 班 主 長 長 幹	次 副 参 長 事	部 参 長 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有	
補 正 前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	〃	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	〃	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者 月額 2,600円～26,100円
住 居 手 当	同 じ	—

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変更)

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画								前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)
			年度	年割額			左 の 財 源 内 訳									
				補正前の額	補正額	補正後の額	特 定 財 源			一般財源						
							国 県 支出金	地方債	その他							
7 商 工 費	1 商 工 費	道の駅整備事業費	6	70,320		70,320		57,400		12,920			70,320	70,320		9.4
			7	629,680	50,000	679,680		609,600		70,080					679,680	90.6
			計	700,000	50,000	750,000		667,000		83,000			70,320	70,320	679,680	100.0

地方債の令和4年度末及び令和5年度末における現在高
並びに令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減見込額						令和6年度末現在高見込額		
			令和6年度中起債見込額			令和6年度中元金償還見込額					
			補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
1 普 通 債	13,907,343	13,444,321	2,135,500	208,600	2,344,100	1,611,610		1,611,610	13,968,211	208,600	14,176,811
(3) 衛 生	2,095,252	2,017,460	762,400	3,900	766,300	158,051		158,051	2,621,809	3,900	2,625,709
(5) 商 工	8,300	8,300	127,200	204,700	331,900				135,500	204,700	340,200
2 災害復旧債	15,977	171,114	1,190,600	108,300	1,298,900	13,314		13,314	1,348,400	108,300	1,456,700
(2) 農 林 水 産		12,700	91,700	62,000	153,700				104,400	62,000	166,400
(5) 公 共 施 設 等		20,600		46,300	46,300				20,600	46,300	66,900
3 そ の 他	44,213,935	40,742,180	125,700		125,700	4,138,050		4,138,050	36,729,830		36,729,830
合 計	58,137,255	54,357,615	3,451,800	316,900	3,768,700	5,762,974		5,762,974	52,046,441	316,900	52,363,341

**国民健康保険事業特別会計
歳入歳出補正予算事項別明細書**

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	1,361,902		1,361,902
2 使用料及び手数料	500		500
3 国庫支出金			
4 県支出金	5,710,573		5,710,573
5 財産収入	8		8
6 繰入金	531,831	7,332	539,163
7 繰越金	110,247		110,247
8 諸収入	10,854		10,854
歳入合計	7,725,915	7,332	7,733,247

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	108,262	2,027	110,289			2,027	
2 保険給付費	5,571,737		5,571,737				
3 国民健康保険事業費納付金	1,796,591	5,305	1,801,896				5,305
4 財政安定化基金拠出金	1		1				
5 保健事業費	99,507		99,507				
6 基金積立金	110,254		110,254				
7 公債費	50		50				
8 諸支出金	9,513		9,513				
9 予備費	30,000		30,000				
歳 出 合 計	7,725,915	7,332	7,733,247			2,027	5,305

2. 歳入

第 6 款 繰入金 第 1 項 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	531,830	2,027	533,857	4 職員給与費等繰入金	2,027	1 職員給与費等繰入金 2,027
計	531,830	2,027	533,857			

第 6 款 繰入金 第 2 項 基金繰入金

1 国民健康保険財政調整 基金繰入金	1	5,305	5,306	1 国民健康保険財政調整 基金繰入金	5,305	1 国民健康保険財政調整基金繰入金 5,305
計	1	5,305	5,306			

3. 歳出

国民健康保険事業特別会計（款） 1 総務費

第 1 款 総務費 第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	88,048	2,027	90,075	2 給料	618	1 給与費（一般 管理費）	2,027			繰入金		事業費計 57,301 / 2,027 / 59,328
			3 職員手当等	1,061	2,027							
			4 共済費	348								
計	88,884	2,027	90,911				2,027			2,027		

第 3 款 国民健康保険事業費納付金 第 3 項 介護納付金分

1 介護納付金分	145,691	5,305	150,996	18 負担金補助及び 交付金	5,305	1 介護納付金分	5,305				5,305	事業費計 145,691 / 5,305 / 150,996
計	145,691	5,305	150,996				5,305				5,305	

給 与 費 明 細 書

一般職

1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(10) 8	7,798	28,546	19,134	55,478	14,051	69,529
補 正 前	(10) 8	7,798	27,928	18,073	53,799	13,703	67,502
比 較	(0) 0	0	618	1,061	1,679	348	2,027

() 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	599	276	336	474	4,200	7,214	6,035
	補正前	599	120	336	333	4,000	6,890	5,795
	比 較	0	156	0	141	200	324	240

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考			
給 料	618	給与改定に伴う増加分	1,288					
		その他の増減分	△ 670	新陳代謝等に係る減	職員数の異動状況			
					区 分	在職する 職員数	その他	計
					補正後	8 人	人	8 人
					補正前	8 人	人	8 人
					増 減	0 人	人	0 人
職員手当	1,061	制度改正に伴う増減分	497	期末手当及び勤勉手当に係る増				
		その他の増減分	564	新陳代謝等に係る増				

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和5年11月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000
大 学 卒	220,000

(国の制度)

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000
大 学 卒	220,000

(3) 等級別職員数

区 分	行政職			区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年11月1日 現 在	1級	2	25.0	令和5年11月1日 現 在	1級	1	12.5
	2級	2	25.0		2級	4	50.0
	3級	1	12.5		3級		
	4級	2	25.0		4級	2	25.0
	5級				5級		
	6級	1	12.5		6級	1	12.5
	7級				7級		
	8級				8級		
	計	8	100.0		計	8	100.0

(等級別基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 料 職 表 給 料 表	主 技 師	主 技 師	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐 幹 副 主 幹	課 主 長 幹	次 副 参 長 事	部 参 長 事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.250	2.350	4.60	有	
補 正 前	2.250	2.250	4.50	〃	
国 の 制 度	2.250	2.350	4.60	〃	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

(6) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者 月額 2,600円～26,100円
住 居 手 当	同 じ	—

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	2,084,775		2,084,775
2 使用料及び手数料	100		100
3 国庫支出金	2,038,406	4,892	2,043,298
4 支払基金交付金	2,447,419	5,443	2,452,862
5 県支出金	1,287,517	2,582	1,290,099
6 財産収入	10		10
7 繰入金	1,577,920	△41,588	1,536,332
8 繰越金	83,283		83,283
9 諸収入	374		374
歳入合計	9,519,804	△28,671	9,491,133

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	268,831	△49,158	219,673			△49,158	
2 保険給付費	8,807,276	20,158	8,827,434	7,284		7,963	4,911
3 地域支援事業費	253,971	329	254,300	190		63	76
4 保健福祉事業費	2,869		2,869				
5 基金積立金	10		10				
6 公債費	50		50				
7 諸支出金	176,797		176,797				
8 予備費	10,000		10,000				
歳 出 合 計	9,519,804	△28,671	9,491,133	7,474		△41,132	4,987

2. 歳入

第 3 款 国庫支出金 第 1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	1,610,500	4,031	1,614,531	1 現年度分介護給付費負担金	4,031	1 現年度分介護給付費負担金 4,031
計	1,610,500	4,031	1,614,531			

第 3 款 国庫支出金 第 2 項 国庫補助金

1 調整交付金	327,462	734	328,196	1 現年度分調整交付金	734	1 現年度分調整交付金 734
3 地域支援事業交付金（ 包括の支援事業・任意 事業）	24,060	127	24,187	1 現年度分地域支援事業 交付金（包括の支援事 業・任意事業）	127	1 現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 127
計	427,906	861	428,767			

第 4 款 支払基金交付金 第 1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	2,386,549	5,443	2,391,992	1 現年度分介護給付費交 付金	5,443	1 現年度分介護給付費交付金 5,443
計	2,447,419	5,443	2,452,862			

介護保険事業特別会計 （款） 3 国庫支出金

介護保険事業特別会計 (款) 5 県支出金
(単位：千円)

第 5 款 県支出金 第 1 項 県負担金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	1,251,866	2,519	1,254,385	1 現年度分介護給付費負担金	2,519	1 現年度分介護給付費負担金 2,519
計	1,251,866	2,519	1,254,385			

第 5 款 県支出金 第 2 項 県補助金

2 地域支援事業交付金（ 包括の支援事業・任意 事業）	12,029	63	12,092	1 現年度分地域支援事業 交付金（包括の支援事 業・任意事業）	63	1 現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 63
計	35,651	63	35,714			

第 7 款 繰入金 第 1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	1,100,909	2,520	1,103,429	1 現年度分介護給付費繰 入金	2,520	1 現年度分介護給付費繰入金 2,520
3 地域支援事業繰入金（ 包括の支援事業・任意 事業）	12,029	63	12,092	1 地域支援事業繰入金（ 包括の支援事業・任意 事業）	63	1 地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業） 63

第 7 款 繰入金 第 1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 その他一般会計繰入金 (介護保険事業)	257,548	△49,158	208,390	1 その他一般会計繰入金 (介護保険事業)	△49,158	1 その他一般会計繰入金 (介護保険事業) △49,158
計	1,483,695	△46,575	1,437,120			

第 7 款 繰入金 第 2 項 基金繰入金

1 介護保険事業財政調整 基金繰入金	94,225	4,987	99,212	1 介護保険事業財政調整 基金繰入金	4,987	1 介護保険事業財政調整基金繰入金 4,987
計	94,225	4,987	99,212			

3. 歳出

介護保険事業特別会計（款） 1 総務費

第 1 款 総務費 第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	219,764	△49,158	170,606	1 報酬	1,982	給与費（一般管理費）	△53,114			繰入金 △53,114		事業費計 167,246 / △53,114 / 114,132
				2 給料	△28,022	2 一般管理事務費（介護保険）	3,956			繰入金 3,956		事業費計 52,460 / 3,956 / 56,416
				3 職員手当等	△11,965							会計年度任用職員給与費 2,824
				4 共済費	△12,285							
				11 役務費	1,132							
						計	△49,158			△49,158		
計	219,764	△49,158	170,606				△49,158			△49,158		

第 2 款 保険給付費 第 3 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	188,948	20,158	209,106	18 負担金補助及び交付金	20,158	1 高額介護サービス費	20,158	国庫支出金 4,765		支払基金 5,443	4,911	事業費計 188,948 / 20,158 / 209,106
								県支出金 2,519		繰入金 2,520		高額介護サービス費 20,158
計	188,948	20,158	209,106				20,158	7,284		7,963	4,911	

第 3 款 地域支援事業費 第 2 項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国県支出金	地方債	その他			
2 任意事業費	25,235	329	25,564	1 報酬	199	1 介護給付等費用 適正化事業費（介護保険）	329	国庫支出金 127		繰入金 63	76	事業費計 3,421 / 329 / 3,750	
				3 職員手当等	113			県支出金 63				会計年度任用職員給与費	329
				4 共済費	17								
計	62,507	329	62,836				329	190		63	76		

給 与 費 明 細 書

一般職

1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(8) 16	19,808	56,288	38,013	114,109	30,240	144,349
補 正 前	(8) 23	17,627	84,310	49,365	151,302	42,508	193,810
比 較	(0) △ 7	2,181	△ 28,022	△ 11,352	△ 37,193	△ 12,268	△ 49,461

() 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	1,074	1,776	730	738	3,400	16,629	13,666
	補正前	1,074	1,692	240	1,024	4,500	22,275	18,560
	比 較	0	84	490	△ 286	△ 1,100	△ 5,646	△ 4,894

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考																
給 料	△ 28,022	給与改定に伴う増加分	2,532																		
		その他の増減分	△ 30,554	新陳代謝等に係る減	職員数の異動状況																
					<table><tr><td>区 分</td><td>在職する 職員数</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>補正後</td><td>16 人</td><td>人</td><td>16 人</td></tr><tr><td>補正前</td><td>23 人</td><td>人</td><td>23 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>△ 7 人</td><td>人</td><td>△ 7 人</td></tr></table>	区 分	在職する 職員数	その他	計	補正後	16 人	人	16 人	補正前	23 人	人	23 人	増 減	△ 7 人	人	△ 7 人
		区 分	在職する 職員数	その他	計																
		補正後	16 人	人	16 人																
補正前	23 人	人	23 人																		
増 減	△ 7 人	人	△ 7 人																		
職員手当	△ 11,352	制度改正に伴う増減分	962	期末手当及び勤勉手当に係る増																	
		その他の増減分	△ 12,314	新陳代謝等に係る減																	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和5年11月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000
大 学 卒	220,000

(国の制度)

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000
大 学 卒	220,000

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年11月1日 現 在	1級	4	25.0	令和5年11月1日 現 在	1級	6	27.3
	2級	2	12.5		2級	2	9.1
	3級	4	25.0		3級	4	18.2
	4級	3	18.7		4級	7	31.8
	5級	2	12.5		5級	2	9.1
	6級	1	6.3		6級	1	4.5
	7級				7級		
	8級				8級		
	計	16	100.0		計	22	100.0

(等級別基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職 給 料 表	主 技 事 師	主 技 事 師	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐 幹 副 主 幹	課 主 長 幹	次 副 参 長 事	部 参 長 事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.250	2.350	4.60	有	
補 正 前	2.250	2.250	4.50	//	
国 の 制 度	2.250	2.350	4.60	//	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

(6) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者 月額 2,600円～26,100円
住 居 手 当	同 じ	—

水道事業会計補正予算実施計画書

令和6年度射水市水道事業会計補正予算実施計画（第3号）

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			2,137,473	7,500	2,144,973	
	2 営業外収益		151,365	34	151,399	
		3 他会計補助金	17,619	34	17,653	児童手当経費 34
	3 特別利益		0	7,466	7,466	
		3 引当金戻入益	0	7,466	7,466	引当金戻入益 7,466

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,945,273	3,899	1,949,172	
	1 営業費用		1,818,714	3,899	1,822,613	
		1 原水及び浄水費	500,823	△ 11,717	489,106	職員給与費 488 受水費 △ 12,205
		2 配水及び給水費	241,243	858	242,101	職員給与費 858
		4 業務費	113,159	572	113,731	職員給与費 572
		5 総係費	108,634	△ 825	107,809	職員給与費 368 退職給付費 △ 1,193
		8 その他営業費用	2,134	15,011	17,145	雑支出 15,011

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			1,003,134	△ 4,553	998,581	
	2 補助金		83,100	△ 8,453	74,647	
		1 国庫補助金	83,100	△ 8,453	74,647	国庫補助金 △ 8,453
	4 出資金		39,000	3,900	42,900	
		1 他会計出資金	39,000	3,900	42,900	他会計出資金 3,900

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の支出			2,424,455	△ 31,116	2,393,339	
	1 建設改良費		1,980,702	△ 31,116	1,949,586	
		1 施設整備事業費	494,517	△ 24,962	469,555	職員給与費 397 工事請負費 △ 25,359
		2 配水管等整備事業費	1,446,401	△ 6,154	1,440,247	職員給与費 △ 6,154

令和6年度射水市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（純損失）	100,905	有形固定資産の取得による支出	△ 1,802,782
減価償却費	826,461	工事負担金等による収入	505,493
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 6	未収金の増減額（△は増加）	△ 42,864
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 7,466	未払金の増減額（△は減少）	22,366
賞与引当金の増減額（△は減少）	150	計	△ 1,317,787
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 13,000		
長期前受金戻入額	△ 32,026		
前払費用の増減額（△は増加）	4,879		
前払金の増減額（△は増加）	61	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息	△ 235	企業債による収入	450,000
支払利息	100,981	企業債の償還による支出	△ 438,753
固定資産除却費等	20,000	他会計からの出資による収入	42,900
たな卸資産の増減額（△は増加）	163	計	54,147
未収金の増減額（△は増加）	19,110		
未払金の増減額（△は減少）	11,403		
小計	1,031,380		
利息の受取額	235	IV 資金増加額（又は減少額）	△ 333,006
利息の支払額	△ 100,981	V 資金期首残高	1,315,466
計	930,634	VI 資金期末残高	982,460

給 与 費 明 細 書

一般職

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(2) 18		79,211	47,392	126,603	36,234	162,837
補 正 前	(2) 19		82,190	48,613	130,803	36,743	167,546
比 較	(0) △ 1		△ 2,979	△ 1,221	△ 4,200	△ 509	△ 4,709

() 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書

手 当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	2,428	3,252	720	852	22
	補正前	2,732	3,168	384	930	20
	比 較	△ 304	84	336	△ 78	2
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	6,798	78	18,137	15,105	0
	補正前	6,060	93	18,529	15,504	1,193
	比 較	738	△ 15	△ 392	△ 399	△ 1,193

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	△ 2,979	給与改定に伴う増加分	1,833																
		その他の増減分	△ 4,812	新陳代謝等に係る減	職員数の異動状況 <table><tr><td>区 分</td><td>在職する 職員数</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>補正後</td><td>(2 人) 18 人</td><td>(人) 人</td><td>(2 人) 18 人</td></tr><tr><td>補正前</td><td>(2 人) 19 人</td><td>(人) 人</td><td>(2 人) 19 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>(0 人) △ 1 人</td><td>(人) 人</td><td>(0 人) △ 1 人</td></tr></table> () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書	区 分	在職する 職員数	その他	計	補正後	(2 人) 18 人	(人) 人	(2 人) 18 人	補正前	(2 人) 19 人	(人) 人	(2 人) 19 人	増 減	(0 人) △ 1 人
区 分	在職する 職員数	その他	計																
補正後	(2 人) 18 人	(人) 人	(2 人) 18 人																
補正前	(2 人) 19 人	(人) 人	(2 人) 19 人																
増 減	(0 人) △ 1 人	(人) 人	(0 人) △ 1 人																
手 当	△ 1,221	制度改正に伴う増減分	1,030	期末勤勉手当に係る増															
		その他の増減分	△ 2,251	その他手当に係る減															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円) 335,411
	平均給与月額(円) 368,283
	平均年齢(歳) 44.5
令和5年11月1日現在	平均給料月額(円) 332,880
	平均給与月額(円) 363,196
	平均年齢(歳) 45.6

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 等級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年11月1日 現 在	1級	1	5.6	令和5年11月1日 現 在	1級	1	5.0
	2級	2	11.1		2級	2	10.0
	3級	4	22.1		3級	4	20.0
	4級	7	38.8		4級	8	40.0
	5級	1	5.6		5級	2	10.0
	6級	1	5.6		6級		
	7級	1	5.6		7級	2	10.0
	8級	1	5.6		8級	1	5.0
	計	18	100.0		計	20	100.0

(等級別基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職 給 料 表	主 技 事 師	主 技 事 師	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐 幹 副 主	課 主 長 幹	次 副 参 長 事	部 参 長 事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有	
補 正 前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	〃	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	〃	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者 月額 2,600円～26,100円
住 居 手 当	同 じ	—

令和6年度射水市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和7年3月31日）

（単位：千円）

		資産の部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		342,042
	ロ 建物	566,220	
	減価償却累計額	△ 359,634	206,586
	ハ 建物附属設備	197,237	
	減価償却累計額	△ 89,074	108,163
	ニ 構築物	38,743,720	
	減価償却累計額	△ 19,207,598	19,536,122
	ホ 機械及び装置	2,010,031	
	減価償却累計額	△ 1,340,714	669,317
	ヘ 車両及び運搬具	43,674	
	減価償却累計額	△ 36,425	7,249
	ト 工具、器具及び備品	95,122	
	減価償却累計額	△ 67,634	27,488
	チ 建設仮勘定		33,897
	有形固定資産合計		20,930,864
(2)	無形固定資産		
	イ 電話加入権		304
	ロ 橋梁添架施設利用権		5,503
	ハ その他無形固定資産		32,800
	無形固定資産合計		38,607

(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金	125,514		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		125,514	
	固 定 資 産 合 計			21,094,985
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		982,460	
(2)	未 収 金	261,494		
	貸 倒 引 当 金	△ 918	260,576	
(3)	有 価 証 券		100,000	
(4)	貯 蔵 品		21,593	
	流 動 資 産 合 計			1,364,629
	資 産 合 計			22,459,614

負債の部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	7,329,827		
	企 業 債 合 計		7,329,827	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	140,492		
	ロ 修 繕 引 当 金	88,568		
	引 当 金 合 計		229,060	
	固 定 負 債 合 計			7,558,887

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良等の財源に充てるための企業債			445,267		
		企	業	債		445,267	
(2)	未	払	金			292,221	
(3)	前	受	金			1,203	
(4)	引	当	金				
	イ	賞	与	引	当	金	
		引	当	金	12,957		
		引	当	金		12,957	
(5)	そ	の	他	の	流	動	負
	流	動	負	債		142,395	
	流	動	負	債			894,043
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	1,820,225	
	収	益	化	累	計	△ 279,863	
	繰	延	収	益			1,540,362
	負	債	合	計			9,993,292
資本の部							
6	資	本	金				11,790,547
7	剰	余	金				
(1)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	金	
	ロ	当年度未処分利益剰余金			263,000		
		利	益	剰	余	金	
		利	益	剰	余	金	675,775
	剰	余	金	合	計		675,775
	資	本	合	計			12,466,322
	負	債	資	本	合	計	22,459,614

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で重要性に乏しいので、低価法によらず移動平均法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 31年～50年

建物附属設備 13年～18年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、富山県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

会計基準改正前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

令和6年度における重要な非資金取引は予定していない。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はない。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため10,764千円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため2,043千円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に924千円を取り崩す予定である。

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

下水道事業会計補正予算実施計画書

令和6年度射水市下水道事業会計補正予算実施計画（第3号）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			3,721,326	26,913	3,748,239	
	1 営業収益		1,956,301	△ 627	1,955,674	
		2 他会計負担金	532,451	△ 627	531,824	雨水処理負担金 △ 627
	2 営業外収益		1,765,025	260	1,765,285	
		2 他会計負担金	993,070	100	993,170	普及促進に要する経費 100
		5 他会計補助金	8,023	160	8,183	児童手当に要する経費 160
	3 特別利益		0	27,280	27,280	
		3 引当金戻入益	0	27,280	27,280	退職給付引当金戻入益 27,280

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			3,789,025	△ 1,430	3,787,595	
	1 営業費用		3,441,739	△ 1,430	3,440,309	
		1 管渠費	182,651	△ 2,138	180,513	職員給与費 △ 2,138
		6 業務費	68,789	△ 2,305	66,484	職員給与費 △ 2,305
		7 総係費	76,291	△ 2,712	73,579	職員給与費 △ 2,712
		10 その他営業費用	2,000	5,725	7,725	雑支出 5,725

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			3,497,739	△ 1,120	3,496,619	
	4 他会計出資金		371,080	△ 1,120	369,960	
		4 他会計出資金	371,080	△ 1,120	369,960	雨水処理に要する経費 △ 1,120

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			5,297,525	△ 696	5,296,829	
	1 建設改良費		3,211,790	△ 696	3,211,094	
		1 建設改良事務費	47,971	△ 696	47,275	職員給与費 △ 696

令和 6 年度射水市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 16,389
減価償却費	2,051,086
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 27,280
賞与引当金の増減額（△は減少）	438
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 55,033
長期前受金戻入額	△ 763,617
受取利息	△ 1
支払利息	296,786
固定資産除却費	30,000
未収金の増減額（△は増加）	38,885
未払金の増減額（△は減少）	△ 315,347
小計	1,239,548
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 296,786
計	942,763

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,848,268
無形固定資産の取得による支出	△ 86,844
国庫補助金による収入	1,950,974
受益者負担金・工事負担金による収入	19,958
未収金の増減額（△は増加）	3,451
前払金の増減額（△は増加）	89,149
未払金の増減額（△は減少）	△ 9,101
貸付による支出	△ 7,500
貸付金の回収による収入	7,500
計	△ 1,880,681

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,875,200
企業債の償還による支出	△ 2,073,235
出資金による収入	351,002
計	152,967

IV 資金増加額（又は減少額） △ 784,951

V 資金期首残高 1,031,382

VI 資金期末残高 246,431

給 与 費 明 細 書

一般職

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	16		60,468	32,904	93,372	27,446	120,818
補正前	16		63,374	37,208	100,582	28,247	128,829
比較	0		△ 2,906	△ 4,304	△ 7,210	△ 801	△ 8,011

手 の 内 当 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	1,501	1,653	600	1,005	0
	補正前	1,865	1,176	807	857	0
	比 較	△ 364	477	△ 207	148	0
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	2,886	30	13,850	11,379	0
	補正前	3,463	50	13,959	11,531	3,500
	比 較	△ 577	△ 20	△ 109	△ 152	△ 3,500

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考			
給 料	△ 2,906	給与改定に伴う増加分	1,761					
		その他の増減分	△ 4,667	会計間異動等に係る減	職員数の異動状況			
					区 分	在職する 職員数	その他	計
					本年度	16 人	人	16 人
					前年度	16 人	人	16 人
増 減	0 人	人	0 人					
手 当	△ 4,304	制度改正に伴う増減分	852	期末手当及び勤勉手当に係る増				
		その他の増減分	△ 5,156	その他手当に係る減				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令和6年11月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和5年11月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年11月1日 現 在	1級	2	12.5	令和5年11月1日 現 在	1級	1	6.2
	2級	1	6.3		2級	2	12.5
	3級	6	37.4		3級	3	18.8
	4級	4	25.0		4級	5	31.2
	5級	1	6.2		5級	3	18.8
	6級	1	6.3		6級	2	12.5
	7級	1	6.3		7級		
	8級				8級		
	計	16	100.0		計	16	100.0

(等級別基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職 給 料 表	主 技 事 師	主 技 事 師	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 主 長 幹	次 副 参 長 事	部 参 長 事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有	
補 正 前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	〃	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	〃	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者 月額 2,600円～26,100円
住 居 手 当	同 じ	—

令和6年度射水市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	529,536		
	ロ 建 物	731,285		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 275,288	455,997	
	ハ 構 築 物	72,444,760		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 20,427,845	52,016,915	
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,892,712		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,447,093	2,445,619	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,111		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 8,655	456	
	ヘ 建 設 仮 勘 定	223,848		
	有 形 固 定 資 産 合 計		55,672,371	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権	2,802,302		
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,802,302	
	固 定 資 産 合 計			58,474,673
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		246,431	
(2)	未 収 金	226,170		
	貸 倒 引 当 金	△ 456	225,714	
	流 動 資 産 合 計			472,145
	資 産 合 計			58,946,818

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良等の財源に充てるための 企 業 債			18,332,535		
	ロ	その他の企業債			101,700		
	企	業	債	合 計		18,434,235	
(2)	引	当	金				
	イ	退職給付引当金			73,314		
	引	当	金	合 計		73,314	
	固	定	負	債	合 計		18,507,549
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良等の財源に充てるための 企 業 債			1,961,782		
	企	業	債	合 計		1,961,782	
(2)	未	払	金			306,864	
(3)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			10,664		
	引	当	金	合 計		10,664	
(4)	そ	の	他	の	流	動	負
	流	動	負	債	合 計	300	
	流	動	負	債	合 計		2,279,610
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	33,532,281	
	収	益	化	累	計	△ 10,076,196	
	繰	延	収	益	合 計		23,456,085
	負	債	合	計			44,243,244

資 本 の 部

6	資	本	金			13,919,538								
7	剰	余	金											
(1)	資	本	剰	余	金									
	イ	受	贈	財	産	評	価	額	3,438					
	ロ	国	庫	補	助	金	141,048							
	ハ	県	補	助	金	64,654								
		資	本	剰	余	金	合	計	209,140					
(2)	利	益	剰	余	金									
	イ	減	債	積	立	金	80,419							
	ロ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	494,477	
		利	益	剰	余	金	合	計	574,896					
	剰	余	金	合	計					784,036				
	資	本	合	計						14,703,574				
	負	債	資	本	合	計				58,946,818				

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
工具、器具及び備品	4年～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
----------	---------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、富山県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

令和6年度における重要な非資金取引は予定していない。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は14,726,402千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため8,469千円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため1,608千円を取り崩す予定である。

(2) 修繕引当金の取崩し

令和6年度において、海老江雨水ポンプ場機械電気設備修繕工事、南郷浄化センター修繕工事及び青井谷処理場機械電気設備修繕の費用に55,033千円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に436千円を取り崩す予定である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

射水市下水道事業は汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	生活環境の改善（汚水の排除）、公共用水域の水質の保全
雨水処理事業	浸水の防除（雨水の排除）

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	1,295,304	533,529	1,828,833
営業費用	2,814,648	505,205	3,319,853
営業損益	△ 1,519,344	28,324	△ 1,491,020
経常損益	△ 219,644	197,123	△ 22,521
セグメント資産	44,568,572	14,378,246	58,946,818
セグメント負債	31,944,283	12,298,961	44,243,244
その他の項目			
他会計繰入金	1,241,259	661,878	1,903,137
減価償却費	1,647,159	403,927	2,051,086
特別利益	27,280	0	27,280
特別損失	500	0	500
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,451,658	1,280,095	3,731,753

病院事業会計補正予算実施計画書

令和6年度 射水市病院事業会計補正予算実施計画（第2号）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業収益			3,856,715	1,420	3,858,135	
	2 医業外収益		361,108	1,420	362,528	
		3 他会計補助金	171,293	1,420	172,713	児童手当に関する繰入金 1,420

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用			4,125,826	170,778	4,296,604	
	1 医業費用		4,073,566	170,778	4,244,344	
		1 給与費	2,185,132	111,778	2,296,910	給料 43,478
						手当 37,742
						報酬 16,660
						法定福利費 24,835
						賞与引当金繰入額 △ 10,937
		2 材料費	489,617	43,000	532,617	薬品費 18,000 診療材料費 22,000 給食材料費 3,000
		3 経費	968,650	16,000	984,650	報償費 12,000 修繕費 4,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,000,758	△ 1,854	998,904	
	1 建設改良費		418,012	△ 1,854	416,158	
		2 改良事業費	291,813	△ 1,854	289,959	給料 △ 846 手当 △ 264 法定福利費 △ 549 賞与引当金繰入額 △ 195

令和6年度射水市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 434,639
減価償却費	392,525
貸倒引当金の増減額（△は減少）	517
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,802
長期前受金戻入額	△ 28,589
受取利息	△ 2
支払利息	35,084
固定資産除却費等	6,750
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,725
未収金の増減額（△は増加）	51,246
未払金の増減額（△は減少）	△ 51,381
小計	△ 27,412
利息の受取額	2
利息の支払額	△ 35,084
計	△ 62,494

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 362,509
その他投資による支出	△ 5,519
国庫補助金による収入	815
未収金の増減額（△は増加）	△ 815
未払金の増減額（△は減少）	54,219
計	△ 313,809

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	200,000
企業債による収入	380,511
企業債の償還による支出	△ 576,756
他会計からの出資による収入	338,632
計	342,387

IV 資金増加額（又は減少額） △ 33,916

V 資金期首残高 55,768

VI 資金期末残高 21,852

給 与 費 明 細 書

一般職

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(68) 234	167,658	903,575	775,714	1,846,947	452,021	2,298,968
補 正 前	(69) 231	150,998	860,943	749,906	1,761,847	428,977	2,190,824
比 較	(△ 1) 3	16,660	42,632	25,808	85,100	23,044	108,144

() 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書

手 の 内 当 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	21,775	46,760	15,035	6,616	14,024	107,543	79,521
	補正前	23,159	45,302	14,386	7,616	14,645	107,543	68,746
	比 較	△ 1,384	1,458	649	△ 1,000	△ 621	0	10,775
	区 分	休日手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	補正後	9,350	15,838	20,500	0	231,566	207,186	
	補正前	9,350	15,818	18,900	0	227,187	197,254	
	比 較	0	20	1,600	0	4,379	9,932	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考			
給 料	42,632	給与改定に伴う増加分	28,496					
		その他の増減分	14,136	新陳代謝等に係る増	4,137	職員数の異動状況		
				会計年度任用職員に係る増	9,999			
				区 分	在職する 職員数		その他	計
				補正後	(1 人) 234 人		(人) 人	(1 人) 234 人
				補正前	(1 人) 231 人		(人) 人	(1 人) 231 人
増 減	(0 人) 3 人	(人) 人	(0 人) 3 人					
() 内は、再任用短時間勤務職員について外書								
手 当	25,808	制度改正に伴う増減分	28,951	期末手当及び勤勉手当に係る増	13,390			
				会計年度任用職員に係る増	15,561			
		その他の増減分	△ 3,143	新陳代謝等に係る減				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2) (薬 剤 師)	医 療 職 (2) (栄 養 士)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
令和6年11月1日現在	平均給料月額 (円)	337,278	502,140	278,837	331,600	287,036	296,602
	平均給与月額 (円)	368,471	977,441	294,255	349,233	309,590	319,029
	平均年齢 (歳)	44.1	49.0	36.7	43.3	40.3	42.7
令和5年11月1日現在	平均給料月額 (円)	345,553	507,700	281,000	318,967	275,964	297,213
	平均給与月額 (円)	376,973	1,004,768	292,750	336,833	296,778	322,293
	平均年齢 (歳)	45.5	49.3	40.4	42.3	38.7	42.6

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (薬 剤 師) (円)	医 療 職 (2) (栄 養 士) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)
高 校 卒	188,000					(准看) 207,700
短 大 卒				208,300	220,500	249,400
大 学 卒	220,000	291,400	244,400	227,400	227,400	253,100

(国の制度)

区 分	行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (薬 剤 師) (円)	医 療 職 (2) (栄 養 士) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)
高 校 卒	188,000					(准看) 207,700
短 大 卒				208,300	220,500	249,400
大 学 卒	220,000	291,400	244,400	227,400	227,400	253,100

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2) (薬 剤 師)			医 療 職 (2) (栄 養 士)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年11月1日 現 在	1級			1級	1	5.3	1級			1級			1級	1	3.2	1級		
	2級	2	14.3	2級	3	15.8	2級	4	50.0	2級			2級	7	22.6	2級	49	35.0
	3級	5	35.8	3級			3級	1	12.5	3級	1	33.4	3級 (1) 11		35.5	3級	30	21.4
	4級	3	21.5	4級	14	73.6	4級	1	12.5	4級	1	33.3	4級 (1) 4		12.9	4級	53	37.9
	5級	1	7.1	5級	1	5.3	5級	1	12.5	5級			5級	4	12.9	5級	8	5.7
	6級	1	7.1	6級			6級	1	12.5	6級	1	33.3	6級	4	12.9	6級		
	7級	1	7.1	7級			7級			7級			7級			7級		
	8級	1	7.1	8級			8級			8級			8級			8級		
	計	14	100.0	計	19	100.0	計	8	100.0	計	3	100.0	計 (2) 31		100.0	計	140	100.0
令和5年11月1日 現 在	1級			1級			1級			1級			1級	1	3.6	1級		
	2級			2級	4	21.1	2級	3	37.5	2級			2級	11	39.3	2級	50	36.2
	3級	6	40.0	3級			3級	1	12.5	3級	2	66.7	3級	7	25.0	3級	33	23.9
	4級	4	26.6	4級	14	73.6	4級	1	12.5	4級			4級	4	14.3	4級	47	34.1
	5級	2	13.3	5級	1	5.3	5級	2	25.0	5級			5級	2	7.1	5級	8	5.8
	6級	1	6.7				6級	1	12.5	6級	1	33.3	6級	3	10.7			
	7級	1	6.7				7級			7級			7級					
	8級	1	6.7				8級			8級			8級					
	計	15	100.0	計	19	100.0	計	8	100.0	計	3	100.0	計	28	100.0	計	138	100.0

(等級別基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職 給料表	主事師	主事師	主任	係主 長査	課長補佐 副主 幹	課班主 長長幹	次副参 長事	局 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職 (1 料)表	医 師	医 長 師	副 部 長 参 事	副 院 長 長 査 局 部 参 事	病 院 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療職 (2 料)表	医療技術等 職員	薬剤師 医療技術等 職員	主任	薬剤師 長長査 技主	科長補佐 室長 補 佐	科 室 長 長	部 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職 (3 料)表	准看護師	看護師	主任	看護師 長長査 看副 師 長 査 主	副 院 長 長 長 幹 部 副 部 長 幹 科 主

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有	
補 正 前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	〃	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	〃	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者 月額 2,600円～26,100円
住 居 手 当	同 じ	—

令和6年度 射水市病院事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		284,155
ロ 建 物	8,051,333	
減価償却累計額	△ 4,084,143	3,967,190
ハ 構 築 物	250,578	
減価償却累計額	△ 126,485	124,093
ニ 器 械・備 品	2,819,020	
減価償却累計額	△ 2,302,778	516,242
ホ 車 両	818	
減価償却累計額	△ 777	41

有 形 固 定 資 産 合 計

4,891,721

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	804
ロ その他無形固定資産	245,205

無 形 固 定 資 産 合 計

246,009

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金	14,911
ロ 長 期 貸 付 金	25,199

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

40,110

固 定 資 産 合 計

5,177,840

2 流動資産

(1) 現金預金		21,852	
(2) 未収金	424,542		
貸倒引当金	<u>△ 2,006</u>	422,536	
(3) 貯蔵品		<u>21,401</u>	
流動資産合計			<u>465,789</u>
資産合計			<u><u>5,643,629</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,113,008</u>		
企業債合計		<u>4,113,008</u>	
固定負債合計			4,113,008

4 流動負債

(1) 一時借入金		280,000	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>600,668</u>		
企業債合計		600,668	
(3) 未払金		202,984	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>127,170</u>		
引当金合計		127,170	
(5) その他流動負債		<u>14,118</u>	
流動負債合計			1,224,940

5 繰延収益

長期前受金

631,107

収益化累計額

△ 243,693

繰延収益合計

387,414

負債合計

5,725,362

資本の部

6 資本金

1,049,378

7 剰余金

(1) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

1,131,111

欠損金合計

1,131,111

剰余金合計

△ 1,131,111

資本合計

△ 81,733

負債資本合計

5,643,629

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 5年～50年

構築物 5年～50年

器械・備品 4年～10年

車両 4年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額が、富山県市町村総合事務組合の積立金相当額を下回るため計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不納見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

令和6年度における重要な非資金取引は予定していない。

III. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、2, 554, 142千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため賞与引当金104, 130千円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため19, 396千円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金1, 489千円を取り崩す予定である。